

Title	受書主要文献目録 (昭和三三年七月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.10 (1958. 10) ,p.105- 110
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19581015-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十三年七月分)

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜がたええられてゐることは、まことに感謝にたえないのであつた。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論說・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

受贈書主要文献目録

各國憲法集(續)

參議院法制局

地方公務員制度資料(三)

自治廳

水田義雄

歐米諸國の比較法研究所

(早稻田大學比較法研究室紀要一號) 早稻田大學法學部

判例原稿(五部)

福岡高等裁判所資料室

拓殖大學論集(一七號)拓殖大學研究所

企業擔保制度

江村 元

太平洋戰爭前における米國大統領と軍部との關係

奥村 房夫

ホップスの政治哲學—義務論—に關する

ハワード・ウォーリンダーの見解(三) 大谷 惠教

思想(四〇九號)

岩波書店

社會科學研究(九卷六號)

東京大學社會科學研究所

入會權の實態と性格(二)

—國有林法制の展開と國有地入會權の解體— 渡邊 洋三

法學新報(六五卷六號)

中央大學法學會

勞働法における集合法と個人法 中村 武

航海船の所有者の責任の制限に關する國際條約の研究(一) 小町谷操三

法學(七卷一號)

近畿大學法學會

英國債權法

末包留三良

賣春の刑事學的考察

前田信二郎

シベリア干渉とニコライエフスク事件(六) 小林 幸男

領海制度の成立(二) 高林 秀雄

プロレタリア獨裁と議會主義の諸問題 濱田 幸策

現代における世界各國の君主制度(一) 榎原 猛

早稻田政治經濟學雜誌(一五〇號)

早稻田大學政治經濟學會

政治社會と文明 内田 繁隆

米國史における無新聞時代 内野 茂樹

イギリス地方公務員制の展望 後藤 一郎

統計月報(九卷六號)

インヴェストメント(一一卷四號)

大阪證券取引所

證券(一一〇號) 東京證券取引所

日本經營者團體連盟

ついで

小町谷操三

調査月報(二七六號) 三井銀行

綜合法學(一卷三號) 中央經濟社
實體法・訴訟法並びに裁判の理論

同志社商學(一〇卷一號) 同志社大學商學會

調査月報(一二三號) 日本長期信用銀行

賣主の擔保責任に關する諸問題 永田菊四郎
國際法の淵源と國際司法裁判所規程三八條 村上 敬逸

法學論集(七卷五號) 關西大學法學會
フランス法における氏名(三) 木村 健助
特許權の効力規定について 内田 修
自力救濟の普遍性 明石 三郎
妻の居所地國判決 本浪 章市

研究報告(昭和三二年度)

海上保安大學校

特別權力關係における基本的人權 杉田 憲治

共同正犯と從犯の區別に關する一考察 伊藤 寧
近世における海難證明制度 金指 正三

特別權力關係における基本的人權

杉田 憲治

一人會社について 野津 務
未成熟子の扶養 伊藤 利夫
ジョン・ロックの所有權理論と市民的租稅 大淵 利男

表見支配人(二・完) 岩本 慧
―判例を中心として―

共同正犯と從犯の區別に關する一考察

伊藤 寧

野津 務

岩本 慧

近世における海難證明制度

金指 正三

大淵 利男

岩本 慧

專修大學論集(一七號) 專修大學學會

池田 文雄

經濟學雜誌(三八卷五號) 大阪市立大學經濟研究會

勞政時報(一四七七號―一四八〇號) 勞務行政研究所

航空運送法と有限責任

池田 文雄

法學志林(五六卷一號) 法學志林協會

日勞研資料(一一卷一七號―一九號) 日本勞働研究所

アメリカにおける均等條項の州行為概念 奥平 康弘

奥平 康弘

戰爭狀態終結に關する若干の問題 杉山 茂雄

日勞研資料(一一卷一七號―一九號) 日本勞働研究所

マヌ法典の親子關係 田邊 繁子

田邊 繁子

訴訟の發展と訴訟條件 光藤 景暎

勞働法令通信(一一卷二三號―二五號) 勞働法令協會

租稅債務履行遲滯と利子稅の法的性格 新井 隆一

新井 隆一

―吾妻鏡の本文批判の試み(二)― 石母田 正

勞働法令通信(一一卷二三號―二五號) 勞働法令協會

東邦經濟(一六三四號) 東邦經濟社

海上及び火災保險における火災の意義に 石母田 正

石川縣勞政課

經營者(一二卷七號)

海上及び火災保險における火災の意義に 石母田 正

石川縣勞政課

労働經濟旬報 (三七二號—三七四號)

勞働經濟社

中央勞働時報 (三二八號)

中勞委會館

勞働委員會速報 (四二四號—四二六號)

社會實務の友 (四〇輯) 社會實務協會

不動産 (七號) 全日本不動産證券協會

財政經濟弘報 (七〇〇號—七〇四號)

財政經濟弘報社

金融法務事情 (一七八號—一八〇號)

金融財政事情研究會

人權新聞 (四五號)

自由人權協會

法律新聞 (一〇〇號—一〇三號)

法律新聞社

立命館法學 (二四號)

立命館大學人文科學研究所

大衆と階級 (一)

—政治的指導と被指導をめぐって—

清水 慶三

受贈書主要文獻目錄

ワイマール共和國における議會主義政治體制 (一)

—その構造的な不安定性に關する序論的考察—

山口 定

經濟理論 (四三號、四四號)

和歌山大學經濟學會

産業と科學 (二號) 靜岡大學法經學會

基本的人權と公共の福祉 鈴木 安藏

行政學における政策型成の研究の傾向

—アメリカ行政學の一側面—

河中 二講

産業經濟研究 (一二號)

久留米大學産業經濟研究所

アメリカーナ (四卷七號)

米國大使館文化交流局

警察學論集 (一一卷七號) 警察大學校

斡旋贈收賄罪に關する規定の立法經過

鈴木 義男

暴力取締立法の問題點

—刑法の一部改正を中心として—

臼井 滋夫

中國革命についての一考察 (二)

—中國における共產主義運動について— 木谷長太郎

經濟論集 (六號)

北海學園大學經濟學會

自治研修 (一六號)

自治大學校

經營と經濟 (三八年一冊)

長崎大學經濟經營學會

甲南論集 (六卷二號)

甲南大學經法學會

英國勞働組合の類型 (二)

所有權と所有 椋原 信一

—近代的土地所有權史研究のための覺書 (一)—

經濟法の自主性について (二)

—經濟法の特質— 笹井 昭史

都市問題研究 (一〇卷七號)

都市問題研究會

地方公營企業法と水道法との關連

竹中 龍雄

地方公營企業における勞働法上の諸問題について

今井 一男

地方公營企業における勞働法上の諸問題

一〇七 (八八一)

後藤 清
地方公營企業勞働關係法再檢討の諸問題に
ついて
山口 博恭

早稻田商學(一三四號)

早稻田商學同政會

大陸問題(七卷八號)

會報(八二號)

東京株式懇話會

政經論叢(七卷四號)

廣島大學政經學會

伊藤 迪
經濟社會學の勤學理論
蓮井 良憲
會社の獨立性の限界(二)
高田 敏
ボン基本法第二〇條第三項をめぐって

法經論集(五卷二號)

佐賀大學法律經濟研究會

中尾 英俊
村落の法秩序と國家法
田村 豐
裁判上の證明概念について

青山經濟論集(一〇卷一・二合併號)

青山學院大學經濟學會

自己株式取得の實質的意義について

福岡 博之

小林 孝輔
國家有機體説小論
株式の善意取得についての一考察
裏 得郎

刑政(六九卷六號)

早稲田商學同政會

商大論集(二三號、二四號)

神戸商科大學學術研究會

外交時報(九五三號)

外交時報社

經濟研究(六號)

大阪府立大學經濟學會

盛 秀雄
法の體系と法學の種類
株式會社における財産の讓渡と出資
今井 宏

判例債務引受法(一)

債務引受の觀念

椿 壽夫

法と政治(九卷二號)

關西學院大學法政學會

西島彌太郎
保險法基礎概念に關する若干の考察
北岡 勳

加藤 一明
ポースンキット研究(一)
財産區について

有斐 閣
ジュリスト(一五五號)
平和條項
憲法改正手續
家族條項(下)

違憲の審査

フランソ憲法改正の動向

同(一五六號)

小野清一郎
幹旋收賄罪について
民事訴訟における訴訟指揮
違憲の審査
高柳 賢三

東京大學新聞研究所紀要(七號)

東京大學新聞研究所

千葉雄次郎
新聞人の「知る權利」の運動について
整風運動と Free Press 運動

ソヴェートにおける新聞の配布過程

高松棟一郎

辻村 明
マス・コミュニケーションにおける映畫の
評價

山本 透
都市勤勞市民層の政治意識とコミュニケーション

高橋 徹
シヨウ行動

公正取引(九三號)

公正取引協會

中小企業團體組織法(下)

吉原 利昭

柳原 太郎

基本的人權と公共の福祉

川口 是

選舉(一一卷七號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

同(二號)

主觀的犯罪構成要素としての故意(一)

家庭裁判月報(九卷一〇號)

最高裁判所事務總局

府縣制度の改革をめぐる憲法問題(三)

田中 二郎

理論について

木村 靜子

家事乙類審判事件手續の展望 市村 光一
最高裁判所判例集(一一卷一四號)

名城法學(八卷一號)

名城大學法學會

ドイツ議院内閣制の歴史的考察

豊田 悦夫

高等裁判所判例集(二〇卷一二號)

教材法史學(二)

西本 頼

ドイツ議院内閣制の歴史的考察

豊田 悦夫

高等裁判所刑事裁判特報(五卷一號—
四號)

イーストンにおける政治的權威の考察

霜田美樹雄

フュビアン研究(九卷七號)

日本フュビアン研究所

下級裁判所民事裁判例集(八卷一〇號)

法律論叢(三二卷一號)

明治大學法律研究所

自治研究(三四卷七號)

良書普及會

勞働關係民事裁判例集(九卷一號)

豫算と法律との關係

安澤喜一郎

立法整備の宿題

高辻 正巳

The Japanese Annual of Inter-
national Law (No. 2)

國際法協會日本支部

行政科學の再評價と問題(二) 和田 英夫

地方自治の本旨

藤井 貞夫

Fishery Problems between Soviet
Russia and Japan Z. Ohira

初期イギリス法における家畜窃盜現行犯の
一考察 林 深山

基本的人權と公共の福祉(二) 綿貫 芳源

監査請求及び納稅者訴訟について(五)

Foreign Armed Forces and Criminal
Jurisdiction of Japan Y. Takano

法學論叢(六四卷一號)

京都大學法學會

民事月報(一三卷六號、七號、一一
卷索引)

法務省民事局

Title Claim of Japanese Property
in Korea Y. Yamashita

獨裁の概念

猪木 正道

神戸外大論叢(八卷三號)

神戸市外國語大學研究所

Nationality of Koreans and Form-
osans Y. Tameike

ドイツ普通法學における請求權概念の發展

「ヴァイントシャイトの「アクチオ論」

國際海上物品運送法と Trade Terms

中井 省三

Carriers' Liability—with particular

について(一)——

奥田 昌道

國際海上物品運送法と Trade Terms

中井 省三

Carriers' Liability—with particular

いわゆる全體主義國家體制とイデオロギー

受贈書主要文獻目錄

109 (八八三)

reference to the International carriage of Goods by Sea Act

T. Ishii

Osaka University Law Review

(No. 6)

大阪大學法律學

Unfair Labor Practices under the

Trade Union Law of Japan

S. Kimura

On Article 90 of the Civil Code of Japan
K. Ishida

Harvard Law Review (Vol. 71,

No. 7)

Phases of German Civil Procedure I

B. Kaplan

A. T. v. Mehren

R. Schaefer

Estate Planning and the Widows' Election

D. Westfall

The Same (No. 8)

The Duty to Bargain in Good Faith

A. Cox

Phases of German Civil Procedure

II

B. Kaplan

A. T. v. Mehren

R. Schaefer

執筆者紹介

中	石	高	青	清	宮	中	堀	松
村	川	島	柳	水	澤	村	江	岡
菊	忠	正	文	浩	浩	勝	湛	和
男	雄	夫	雄	新	一	範	湛	生
法學部教授	法學部教授	法學部教授	法學部講師	法學部講師	法學部助手	法學部助手	法學部副手	明治學院大學講師
日本政治學史	中國政治史	商法	刑事訴訟法	商法	刑事學	日本政治思想史	政治學	商法